

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成27年度の業務実績では、総配水量は3,247,344 m³で、前年度(3,194,958 m³)に比べ52,386 m³(1.64%)の増であり、年間総有収水量は2,951,836 m³で、前年度(2,897,978 m³)に比べ53,858 m³(1.86%)の増、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は90.90%で、前年度(90.70%)に比べ0.20ポイント上昇している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,127,760,000	1,145,255,096	101.55	水道事業費用	1,173,632,000	1,027,346,380	87.54
営業収益	665,047,000	671,885,960	101.03	営業費用	1,009,784,000	870,365,732	86.19
営業外収益	462,613,000	469,883,881	101.57	営業外費用	158,848,000	155,496,841	97.89
特別利益	100,000	3,485,255	激增	特別損失	4,000,000	1,483,807	37.10
				予備費	1,000,000	0	-

収益的収入は、予算額11億2,776万円に対して、決算額は11億4,525万5千円(収入率101.55%)となっている。

収益的支出は、予算額11億7,363万2千円に対して、決算額は10億2,734万6千円(執行率87.54%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	372,254,000	397,034,115	106.66	資本的支出	845,892,000	727,376,121	85.99
企業債	89,600,000	89,600,000	100.00	建設改良費	447,900,000	331,651,227	74.05
負担金	96,572,000	123,764,054	128.16	企業債償還金	382,213,000	380,724,894	99.61
国庫支出金	78,112,000	78,112,000	100.00	国庫補助金 返還金	779,000	0	-
補償金	10,000,000	17,303,788	173.04	貸付金	15,000,000	15,000,000	100.00
固定資産 売却代金	120,000	1,321,913	激增				
出資金	44,200,000	44,200,000	100.00				
工事負担金	53,650,000	42,732,360	79.65				

(資本的収入額397,034,115円－資本的支出額727,376,121円＝△330,342,006円)

不足額3億3,034万2,006円は、過年度分損益勘定留保資金3億2,028万4,787円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,005万7,219円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は10億9,513万9千円で、前年度に比べ3,220万2千円(2.86%)の減、総事業費用は9億8,743万円で、前年度に比べ9,647万2千円(8.90%)の減、収支差引1億770万9千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	622,119,221	56.81	612,587,359	54.34	9,531,862	1.56
給水収益	519,804,465	47.46	512,726,180	45.49	7,078,285	1.38
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他営業収益	1,090,100	0.10	1,049,500	0.09	40,600	3.87
簡易水道給水収益	101,058,606	9.23	98,644,679	8.75	2,413,927	2.45
簡易水道受託工事収益	0	-	0	-	0	-
簡易水道その他営業収益	166,050	0.02	167,000	0.01	△ 950	△ 0.57
営業外収益	469,550,686	42.88	493,491,589	43.77	△ 23,940,903	△ 4.85
受取利息及び配当金	1,198,304	0.11	1,051,886	0.09	146,418	13.92
他会計負担金及び補助金	109,769,111	10.02	121,682,703	10.80	△ 11,913,592	△ 9.79
長期前受金戻入	151,240,329	13.81	158,767,792	14.08	△ 7,527,463	△ 4.74
加入金	5,888,000	0.54	3,442,500	0.31	2,445,500	71.04
諸収入	78,736	0.01	15,478	0.00	63,258	激増
雑収益	215,143	0.02	1,479,285	0.13	△ 1,264,142	△ 85.46
簡易水道他会計負担金 及び補助金	86,259,148	7.88	92,009,980	8.16	△ 5,750,832	△ 6.25
簡易水道長期前受金戻入	114,366,452	10.44	115,041,965	10.20	△ 675,513	△ 0.59
簡易水道加入金	535,000	0.05	0	-	535,000	皆増
簡易水道諸収入	0	-	0	-	0	-
簡易水道雑収益	463	0.00	0	-	463	皆増
特別利益	3,468,889	0.31	21,262,233	1.89	△ 17,793,344	△ 83.69
固定資産売却益	334,833	0.03	0	-	334,833	皆増
過年度損益修正益	160,010	0.01	0	-	160,010	皆増
長期前受金戻入(過年度)	2,008,544	0.18	21,262,233	1.89	△ 19,253,689	△ 90.55
その他特別利益	965,502	0.09	0	-	965,502	皆増
収 益 計	1,095,138,796	100.00	1,127,341,181	100.00	△ 32,202,385	△ 2.86
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,095,138,796	100.00	1,127,341,181	100.00	△ 32,202,385	△ 2.86

営業収益で6億2,211万9千円、営業外収益で4億6,955万1千円、特別利益で346万9千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	857,737,332	78.32	909,980,008	80.72	△ 52,242,676	△ 5.74
原水及び浄水費	61,123,062	5.58	50,044,110	4.44	11,078,952	22.14
配水及び給水費	44,113,655	4.03	47,238,215	4.19	△ 3,124,560	△ 6.61
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	97,974,477	8.95	102,765,868	9.12	△ 4,791,391	△ 4.66
簡易水道原水及び浄水費	28,661,077	2.62	29,461,541	2.61	△ 800,464	△ 2.72
簡易水道配水及び給水費	8,444,429	0.77	12,089,373	1.07	△ 3,644,944	△ 30.15
簡易水道受託工事費	0	-	0	-	0	-
簡易水道総係費	10,670,985	0.97	11,009,836	0.98	△ 338,851	△ 3.08
減価償却費	418,628,541	38.23	438,510,017	38.90	△ 19,881,476	△ 4.53
簡易水道減価償却費	185,532,942	16.94	206,091,580	18.28	△ 20,558,638	△ 9.98
資産減耗費	1,210,248	0.11	12,330,211	1.09	△ 11,119,963	△ 90.18
簡易水道資産減耗費	1,377,916	0.12	439,257	0.04	938,659	激増
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
簡易水道その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	128,253,648	11.71	136,143,921	12.08	△ 7,890,273	△ 5.80
支払利息及び取扱諸費	89,483,113	8.17	94,888,788	8.42	△ 5,405,675	△ 5.70
簡易水道支払利息 及び取扱諸費	37,976,328	3.47	39,959,431	3.55	△ 1,983,103	△ 4.96
雑支出	52,516	0.00	939,494	0.08	△ 886,978	△ 94.41
簡易水道雑支出	741,691	0.07	356,208	0.03	385,483	108.22
特別損失	1,438,640	0.13	37,778,107	3.35	△ 36,339,467	△ 96.19
過年度損益修正損	721,640	0.07	1,004,605	0.09	△ 282,965	△ 28.17
その他特別損失	717,000	0.06	36,773,502	3.26	△ 36,056,502	△ 98.05
費用計	987,429,620	90.16	1,083,902,036	96.15	△ 96,472,416	△ 8.90
当年度純利益	107,709,176	9.84	43,439,145	3.85	64,270,031	激増
合 計	1,095,138,796	100.00	1,127,341,181	100.00	△ 32,202,385	△ 2.86

営業費用で8億5,773万7千円、営業外費用で1億2,825万4千円、特別損失で143万9千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,974,969,340	83.86	12,276,029,471	85.14	△ 301,060,131	△ 2.45
有形固定資産	11,396,729,736	79.81	11,692,432,608	81.10	△ 295,702,872	△ 2.53
無形固定資産	578,239,604	4.05	583,596,863	4.04	△ 5,357,259	△ 0.92
流動資産	2,305,494,867	16.14	2,142,080,340	14.86	163,414,527	7.63
現金預金	2,214,010,132	15.49	2,067,084,738	14.34	146,925,394	7.11
未収金	62,581,909	0.44	28,404,369	0.20	34,177,540	激増
貯蔵品	13,902,826	0.10	16,591,233	0.12	△ 2,688,407	△ 16.20
短期貸付金	15,000,000	0.11	30,000,000	0.20	△ 15,000,000	△ 50.00
前払金	0	-	0	-	0	-
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
合 計	14,280,464,207	100.00	14,418,109,811	100.00	△ 137,645,604	△ 0.95

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	5,333,133,600	37.34	5,636,447,932	39.10	△ 303,314,332	△ 5.38
企業債	5,282,900,079	36.99	5,583,125,026	38.72	△ 300,224,947	△ 5.38
引当金	50,233,521	0.35	53,322,906	0.38	△ 3,089,385	△ 5.79
流動負債	551,969,996	3.87	488,001,533	3.38	63,968,463	13.11
企業債	389,824,946	2.73	380,724,893	2.64	9,100,053	2.39
未払金	152,376,119	1.07	99,121,148	0.69	53,254,971	53.73
未払費用	0	-	0	-	0	-
引当金	5,584,512	0.04	4,677,341	0.03	907,171	19.40
その他流動負債	4,184,419	0.03	3,478,151	0.02	706,268	20.31
繰延収益	4,367,517,859	30.58	4,433,903,195	30.75	△ 66,385,336	△ 1.50
長期前受金	4,367,517,859	30.58	4,433,903,195	30.75	△ 66,385,336	△ 1.50
資本金	3,322,699,417	23.27	3,263,220,882	22.63	59,478,535	1.82
自己資本金	3,322,699,417	23.27	3,263,220,882	22.63	59,478,535	1.82
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	705,143,335	4.94	596,536,269	4.14	108,607,066	18.21
資本剰余金	43,888,554	0.31	42,990,664	0.30	897,890	2.09
利益剰余金	661,254,781	4.63	553,545,605	3.84	107,709,176	19.46
合 計	14,280,464,207	100.00	14,418,109,811	100.00	△ 137,645,604	△ 0.95

総資産額は142億8,046万4千円で、固定資産119億7,496万9千円、流動資産23億549万5千円となっている。

有形固定資産113億9,673万円の内訳は、土地2億9,324万6千円、建物4億8,280万9千円、構築物96億4,758万3千円、機械及び装置9億4,299万6千円、車両及び運搬具496万5千円、工具器具及び備品872万4千円、建設仮勘定1,640万6千円となっている。

負債・資本総額は142億8,046万4千円で、固定負債で53億3,313万4千円、流動負債で5億5,197万円、繰延収益で43億6,751万8千円、資本金で33億2,269万9千円、剰余金で7億514万3千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	説明
自己資本構成比率	40.63	38.66	61.56	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	417.68	438.95	1,578.21	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	110.91	104.01	98.48	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	7.73	6.79	7.74	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	9.84	3.85	-	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	34.76	33.17	44.48	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における平成 27 年度決算の概要である。

平成 27 年度における総配水量は 3,247,344m³ で、前年度(3,194,958m³) に比べ 52,386m³ (1.64%) の増加となった。そのうち総有効有収水量は 2,951,836m³ で、前年度(2,897,978m³) に比べ 53,858m³ (1.86%) の増加となった。また、有収率については 90.90% となっており、前年度(90.70%) に比べ 0.20 ポイント上昇している。

水道総事業収益は 10 億 9,513 万 9 千円で、前年度(11 億 2,734 万 1 千円) に比べ 3,220 万 2 千円 (2.86%) の減少となった。一方、水道総事業費用も 9 億 8,743 万円で、前年度(10 億 8,390 万 2 千円) に比べ 9,647 万 2 千円 (8.90%) の減少となり、収支差引 1 億 770 万 9 千円の純利益を計上している。これは、平成 26 年度からの新会計基準適用に伴い、他会計補助金等により取得した資産の補助金等見合い分減価償却費に相当する長期前払金戻入の影響などにより、経営全体としては当年度純利益を計上する結果となったものであるが、給水収益や経費などの経理状況についてみると、前年度より減価償却費の減少で損失の規模は縮小されたものの、依然として営業損失が生じる結果となっている。

営業収益は 6 億 2,211 万 9 千円で、前年度(6 億 1,258 万 7 千円) に比べ 953 万 2 千円 (1.56%) の増加となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて 6 億 2,086 万 3 千円となり、前年度(6 億 1,137 万 1 千円) に比べ 949 万 2 千円 (1.55%) の増加となった。また営業外収益では、前年度に比べ 2,394 万 1 千円 (4.85%) の減少となった。これは、未普及地域解消事業による一部供用開始されたことなどにより、加入金が前年度に比べ 298 万 1 千円 (86.58%) の増収となったものの、長期前受金戻入が 820 万 3 千円 (3.00%) 減収となり、高料金対策費にかかる補助金についても 1,766 万 4 千円 (8.27%) 減少となったことによる。

営業費用は 8 億 5,773 万 7 千円で、前年度(9 億 998 万円) に比べ 5,224 万 3 千円 (5.74%) の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ 789 万円 (5.80%) の減少となった。

資本的収支は、総収入額で 3 億 9,703 万 4 千円、総支出額で 7 億 2,737 万 6 千円となっており、差引不足額の 3 億 3,034 万 2 千円については、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,028 万 5 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,005 万 7 千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は 56 億 7,272 万 5 千円(財政融資資金 40 億 5,041 万 7 千円、地方公共団体金融機構 16 億 2,230 万 8 千円)で、前年度に比べ 2 億 9,112 万 5 千円の減少となった。今年度においては、8,960 万円の新規借入れを行っている。

また、総収益に対する企業債償還額の割合が 34.76% (昨年度 33.17%) と已然高い比率を示しており、経営環境の厳しさが増している状況である。

企業の支払能力をみる流動比率は 417.68% (昨年度 438.95%) となっており、指数上は企業の経営が安定しているように見受けられる。また、本市の行政区域内における普及率は 89.0% で、水道事業においては給水収益がその事業運営を支える根本的収入である。

本市水道事業の最大の課題は当地区の地勢学的な特徴に大きく支配されていることにある。水道水源は輪島地区は河原田川の表流水に、門前地区は八ヶ川の八ヶ川ダムに、町野地区は町野川の表流水と分かれており、さらに散在する山間地区は簡易水道と複雑に存在することである。施設が分散しており管理システムも違うことから、これらを適切に管理するにはきめ細やかな体制と人員が必要になると思われる。

きれいで安全安心な水が容易に入手できる時代はすでに終わっているにもかかわらず、市民は高い水道料金に抵抗感があるのも事実である。一方では、生活様式の変化や節水型機器の普及、給水人口の減少などにより、給水収益の伸びが見込みにくい状況にある。こうしたことから、今後の企業債償還金及び老朽管の布設替等で、多額の費用が予想され、今後の事業展開に当たっては、後年度負担を伴う企業債残高の動向を注視しつつ、優先度の高い事業から重点的に実施するなど中長期的な視野に立った財政運営が望まれる。さらに、業務体制の効率化・職員定数の適正化を図りながら効率的統合管理システム等を研究すべきである。

今後も、市民生活はもとより、都市機能や産業活動の面において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている水道事業の計画的な整備充実を図り、良質で安全な水の安定供給に一層努められることを期待したい。